旧コンポストセンター跡地利活用事業

様式集

平成30年4月

所 沢 市

**【提出書類一覧表】**

| 様式  番号 | 書式名及び記載内容 | 様式  ﾌｫｰﾏｯﾄ | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　質問書等の提出書類** | | | | | |
| 1-1 | 募集要項等に関する質問書 | 指定 | ― | Excel | ― |
| **２　参加表明及び参加資格確認審査に関する提出書類** | | | | | |
| (1) 参加表明及び参加資格確認審査時の提出書類 | | | | | |
| 2-1 | 参加資格確認審査の確認書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-2 | 参加表明書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-3-1 | 応募者の構成員及び協力企業構成表（概要） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-3-2 | 応募者の構成員及び協力企業構成表（詳細） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-4 | 委任状 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-5 | 参加資格確認申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-6 | 資格申告書（設計業務） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-7 | 資格申告書（工事監理業務） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-8 | 資格申告書（建設業務） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-9 | 資格申告書（維持管理業務） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-10 | 本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-11 | 添付書類提出確認書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-12 | 暴力団対策に係る誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (2) 参加資格審査結果通知後に用いる提出書類 | | | | | |
| 2-13 | 応募辞退届 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 2-14 | 審査結果等に関する理由説明の要求書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 2-15 | 構成員又は協力会社の変更申請書兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| **３　応募時の提出書類** | | | | | |
| (1) 応募全般に関する提出書類 | | | | | |
| 3-1 | 表紙 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 3-2 | 提案書類提出届兼誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 3-3 | 募集要項等に関する誓約書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 3-4 | 提案書類確認書 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (2) 見積価格に関する提出書類 | | | | | |
| 4-1 | 見積書 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 4-2 | 見積書内訳書（費目別内訳書） | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| (3) 事業実施に関する提案書 | | | | | |
| 5-1 | 表紙 | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 5-2 | 本事業実施における基本方針  地域経済、社会への取組 | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| 5-3 | 事業実施体制  ＊実施体制、役割分担の考え方、各企業（代表企業、構成員、協力会社）の概要、体制の特徴など | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| 5-4 | 事業全体スケジュール  ○ 事業期間全体を通した業務スケジュール  　　＊全体スケジュール、各業務実施スケジュール、  　　　開発・建築に関する許認可等行政手続きスケジュールなど  ○ スケジュール設定の考え方・特徴 | 共通③ | A3 | Word | 2枚 |
| 5-5 | SPC設立計画書　※SPCを設立する場合のみ、提出してください。  ○ SPC設立にあたっての方針  ○ 構成員及び出資額・出資割合  ○ 設立場所  ○ 設立スケジュール　など | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| 5-6 | 資金調達計画・収支計画等の前提  ○支出等の前提  ○収入の前提 | 指定 | A4 | Word | 1枚 |
| 5-7 | 資金調達計画書  ○ 資金構成（外部借入・出資金の割合）  ○ 借入先の調達条件  ○ サービス対価Ｂの利率及び設定に係る考え方  ○ 確実な資金調達を実施するための方策 | 指定 | A4 | Word | 適宜 |
| 5-8 | 事業収支計画書 | 指定 | A3 | Excel | 2枚 |
| 5-9 | 各業務費用計画書 | 指定 | A4 | Excel | 適宜 |
| 5-10 | サービス対価の支払予定表 | 指定 | A3 | Excel | 2枚 |
| (4) 設計・建設に関する提案書 | | | | | |
| 6-1 | 表紙 | 共通① | A3 | PDF | 1 枚 |
| 6-2 | 施設概要計画表 | 指定 | Ａ3 | Excel | 2枚 |
| 6-3 | 基本方針  ①新しい地域拠点の形成及び情報発信機能の確保  ②整備コストやライフサイクルコストの低減  ③協働によるサービスモデルの構築  ④フレキシビリティの高い施設の実現  ⑤「ところざわサクラタウン」来訪者の回遊動線の確保及び連携 | 共通② | A4 | Word | ※  適宜 |
| 6-4 | 本施設整備に係る留意事項  ①公共施設（マルシェ棟）  ②広場機能（多目的広場）・公共交通広場  ③車両及び歩行者動線計画  ④みどり空間の創出  ⑤ユニバーサルデザインの導入  ⑥省エネ・エコへの配慮  ⑦雨水流出抑制施設の整備  ⑧既存施設の保全工事・撤去新設等  ⑨敷地のセットバック  ⑩什器備品の整備  ⑪工事計画（工事期間中の周辺への配慮）  ⑫その他の提案施設 | 指定 | A3 | Excel | ※  適宜 |
| 6-5 | 公共施設（マルシェ棟）基本設計に係る以下の概要説明及び概要図等  ①周辺環境との調和  ②環境性能（太陽光発電設備の設置計画を含む）  ③施設の利便性・快適性  ④メンテナンス性及び更新性  ⑤耐震性能（主要構造計画を含む）  ⑥導入諸室等の平面計画（配置レイアウト）  ⑦仕上げ（意匠計画）  ⑧サイン計画  ⑨雨水排水  ⑩設備性能（非常用発電設備の設計計画を含む）  ⑪避難計画  ⑫「ところざわサクラタウン」との接続動線計画  　（デッキ、公共エレベーター、外階段等）  ⑬その他の独自提案 | 指定 | A3 | Excel | ※  適宜 |
| ※設計・建設に関する提案書全体としては合計20枚以内とすること | | | | | |
| (5) 施設計画提案書（図面集） | | | | | |
| 7-1 | 表紙 | 指定 | A3 | PDF | 1 枚 |
| 7-2 | 全体平面図　1/500  　※全体のコンセプトやプランに合致した提案とすること | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 7-3 | 造成計画平面図　1/500 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 7-4 | 公共施設（マルシェ棟）平面図・立面図（４面）　1/500  ※全体のコンセプトやプランに合致した提案とすること | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 7-5 | 「サクラタウン」歩行者専用橋接続デッキ　計画平面図・立面図・イメージパース　1/500 | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| 7-6 | イメージパース  〇敷地全体を俯瞰する鳥瞰図  〇公共施設（マルシェ棟）の外観デザイン | 任意 | A3 | PDF | 適宜 |
| ※施設計画提案書（図面集）全体の枚数は任意とする | | | | | |
| (6) 維持管理に関する提案書 | | | | | |
| 8-1 | 表紙 | 共通① | A4 | Word | 1枚 |
| 8-2 | 維持管理業務における基本方針及び実施体制  ○ 維持管理業務における基本方針  ○ 維持管理業務の実施体制 | 共通② | A4 | Word | 2枚 |
| 8-3 | 維持管理業務計画書  ○ 維持管理業務に関する計画概要 | 共通② | A4 | Word | 1枚 |
| (7) プレゼンテーション用資料 | | | | | |
| 9 | 提出書類一覧表のうち  ３　応募時の提出書類  （3）事業実施に関する提案書  （4）設計・建設に関する提案書  （5）施設計画提案書（全体平面図・イメージパース）  （6）維持管理に関する提案書  以上の内容を、３～４枚程度でプレゼンテーション用に**要約した抜粋版**を作成してください。  プレゼンテーション当日は、抜粋版のみを使用し、追加の資料の配布はできませんので、ご留意ください。 | 任意 | A3 | PDF | ４枚 |

※　「ファイル形式」の「Word」、「Excel」及び「PDF」はそれぞれ，Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式、Microsoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式及びPDF（\*.pdf）形式を指す。

※　様式５から様式９において、指定するファイル形式が「Word」のものについては、「PDF」での提出も可とする。ただし、テキストが読み取れる形式で提出すること。

※　「書式名及び記載内容」中、「※」は記載にあたっての注意事項、「＊」は必須記載事項を指す。

**【各様式記入要領】**

## １　一般事項

1. 提出書類の作成にあたっては、募集要項等入札説明書、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
2. 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
3. 数字はアラビア字体を使用すること。
4. 添付書類については、指定以外のもので提出しないこと。

## ２　作成上の共通留意事項

1. 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
2. 所沢市で使用するMicrosoft Officeは、Word2010及びExcel2010であり、本書及び添付の様式集はこれらをもとに作成している。
3. 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」「\*.xlsx」及び「\*.pdf」）に従って作成すること。
4. 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
5. 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
6. 様式５から様式８において、各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
7. 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じすること。
8. 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
9. 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
10. 提出書類は様式番号毎にインデックスを付すこと。（例えば「5-12」と記載のインデックス）
11. 両面印刷は行わないこと。
12. 各様式において「１」「●」「＊」「※」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除すること。

２－１　企業名の記載について

(1) 提出書類一覧の「３　応募時の提案書類」の(3)から(7)までに示す書類（以下本項において「提案書」という。）には、正本・副本ともに、代表企業、構成員及び協力企業を含め企業名は一切記載しないこと。また、企業名を客観的に特定できる記載は行わないこと。

(2) 主要な企業については、必要に応じて提案書に、企業名をＡ社、Ｂ社などアルファベット（イニシャルは不可）で記載することは可とする。その場合、対応する企業名を記載した一覧表を正本に添付すること。

表　提出書類の綴じる区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 綴じる区分 | | 対応様式 | 綴じ方 |
| ■参加資格確認申請時（提出部数：１部） | | | |
|  | ２参加資格確認審査時の提出書類 | 様式2-1～様式2-11  及び添付資料 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |
| ■見積価格の確認時（提出部数：１部） | | | |
|  | ３(1)応募時等の確認書類 | 様式3-1～様式3-4 | ・ファイル等には綴じず、各書類を個別に扱えるようにして提出すること。 |
|  | ３(2)見積価格に関する提出書類 | 様式4-1～様式4-2 | ・封筒に入れ厳封して提出すること。  ・ |
| ■提案審査書類提出時（提出部数：15部（うち正本１部、うち副本14部）） | | | |
|  | ３(3)事業実施に関する提案書 | 様式5-1～様式5-10  及び添付資料 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |
|  | ３(4)設計・建設に関する提案書  ３(5)施設計画提案書（図面集） | 様式6-1～様式6-5  様式7-1～様式7-6 | ・正本1部はA4バインダーファイルを縦使いで、A3判資料を折込み左綴じすること。副本14部はA3バインダーファイルを横使いで、A3判資料を折込まずに左綴じすること。 |
|  | ３(6)維持管理に関する提案書 | 様式8-1～様式8-3 | ・A4バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。 |
|  |  |  |  |

## ３　提出方法

募集要項に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

## ４　電子データの提出について

1. 提案審査書類提出時における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、２部提出すること。
2. 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」、「\*.pdf」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。
3. また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付すること。

（様式1-1）

※Microsoft社製 Excelファイルを利用してください。

（様式2-1）

平成　年　月　日

代表企業名

参加資格確認審査の確認書

| 様式 | 内容 | 部数 | 参加者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式2-1 | 参加資格確認審査の確認書 | 正1 |  |  |
| 様式2-2 | 参加表明書 |  |  |  |
| 様式2-3-1 | 応募者の構成員及び協力企業構成表（概要） |  |  |  |
| 様式2-3-2 | 応募者の構成員及び協力企業構成表（詳細） |  |  |  |
| 様式2-4 | 委任状 |  |  |  |
| 様式2-5 | 参加資格確認申請書兼誓約書 |  |  |  |
| 様式2-6 | 資格申告書（設計業務） |  |  |  |
| 様式2-7 | 資格申告書（工事監理業務） |  |  |  |
| 様式2-8 | 資格申告書（建設業務） |  |  |  |
| 様式2-9 | 資格申告書（維持管理業務） |  |  |  |
| 様式2-10 | 本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書 |  |  |  |
| 様式2-11 | 添付書類提出確認書 | 正1  (企業ごと) |  |  |
| 様式2-12 | 暴力団対策に係る誓約書 | 正1  (企業ごと) |  |  |

※１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「参加者確認」欄に「○」を付けてください。

※２　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-2）

平成　年　月　日

参加表明書

所沢市長　様

平成30年4月18日付で公表されました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」に係る応募手続きに参加することを表明いたします。

なお、以下の代表企業、各構成員、各協力企業及びその企業の子会社又は親会社は、他のグループの代表企業、構成員及び協力企業として「旧コンポストセンター跡地利活用事業」の応募手続きに参加しないことを誓約します。

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 参加区分 | 担当する業務 | | | | | | 添付書類確認 |
| 設計業務 | | 工事監理業務 | | 建設業務 | |
| 役割 | 資格 | 役割 | 資格 | 役割 | 資格 |
| (例)●●株式会社 | 代表企業 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 参加区分 | 担当する業務 | | | | 添付書類確認 |
| 開設準備業務 | | 維持管理業務 | |
| 役割 | 資格 | 役割 | 資格 |  |
| (例)●●株式会社 | 代表企業 | ○ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

特別目的会社の設立について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特別目的会社を設立する |  | 特別目的会社を設立しない |  |

※１　参加区分には「代表企業」、「構成員」又は「協力企業」のいずれかを記載してください。

※２　各企業が、本事業においていずれの役割を担当しているかを、表中の該当する役割欄に○印を付けてください。

※３　応募者の参加資格要件で求めた資格を有する企業は、資格欄に○印を付けてください。

※４　添付書類確認欄は、企業ごとに添付資料提出確認書が揃っていることを確認のうえ、○印を付けてください。

※５　記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更してください。

※６　特別目的会社の設立について、表中の該当する欄に○印を付けてください。

※７　記入例は消去し、黒字で作成ください。

※８　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-3-1）

平成　年　月　日

## 応募者の構成員及び協力企業構成表（概要）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 企業記号 | 企業名 | 参加区分 | 主たる担当業務 |
| 1 | Ａ社 | (例)●●株式会社 | 代表企業 | 建設業務 |
| 2 | Ｂ社 | (例)株式会社▲▲ | 構成員 | 設計業務 |
| 3 | Ｃ社 |  |  |  |
| 4 | Ｄ社 |  |  |  |
| 5 | Ｅ社 |  |  |  |

※１　各企業は主たる担当業務（設計業務、工事監理業務、建設業務、開設準備業務、維持管理業務）を記入してください。

※２　構成員又は協力企業の記入欄が足りない場合は、行・頁を作成・追加してください。その際、企業記号はアルファベット大文字でAから順列に重複なく使用してください。

※３　他の様式で企業の説明が必要な場合には、上記の企業記号を用いて表現してください。

※４　様式2-2に記載されている企業は重複なく全て記入してください。

※５　記入例は消去し、黒字で作成ください。

※６　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-3-2）

平成　年　月　日

応募者の構成員及び協力企業構成表（詳細）

|  |  |
| --- | --- |
| 1．代表企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ａ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 2．構成員（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｂ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 3．構成員（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｃ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 4．協力企業（主たる担当業務：　　　　　　　） | 企業記号：Ｄ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |
| 5．協力企業 | 企業記号：Ｅ社 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名  担当者氏名  所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | |

※１　各企業は主たる担当業務（設計業務、工事監理業務、建設業務、開設準備業務、維持管理業務）を記入してください。また、各業務の一部を担当する場合は、担当業務がわかるように追記してください。

※２　構成員又は協力企業の記入欄が足りない場合は、1頁作成・追加し、両面印刷で提出してください。両面でも３頁を超える場合は、袋とじにて提出してください。表中の代表企業、構成員、協力企業の記載部分は適宜変更して構いません。

※３　番号、企業記号、企業名は様式2-3-1に記入した内容と必ず一致させてください。2.以降の参加区分は様式2-3-1の記入内容に応じて、適宜、変更して構いません。

※４　他の様式で企業の説明が必要な場合には、上記の企業記号を用いて表現してください。

※５　押印等の都合で表の体裁に不便をきたす場合、片面で1社につき1頁等に分割し、企業ごとに本様式を作成しても構いません。その場合、各頁内で上表から不要な行を削除してください。3頁を超える場合は、袋とじにて提出してください。

※６　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-4）

平成　年　月　日

委任状

所沢市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 協力企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 協力企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 協力企業 | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |

※１　構成員又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて1頁作成・追加し、両面印刷で提出してください。両面でも３頁を超える場合は、袋とじにて提出してください。なお、表中の構成員、協力企業の記載部分は適宜変更して構いません。

※２　押印等の都合で表の体裁に不便をきたす場合、片面で1社につき1頁等として委任者ごとに本様式を作成しても構いません。その場合、各頁内で上表から不要な行を削除してください。3頁を超える場合は、袋とじにて提出してください。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「旧コンポストセンター跡地利活用事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業  （受任者） | 所在地  商号又は名称  代表者名 |  |
| 委任事項 | 1.参加資格確認申請に関する件  2.参加辞退に関する件  3.提案書審査に関する件 |  |

（様式2-5）

平成　年　月　日

参加資格確認申請書兼誓約書

所沢市長　様

平成30年4月18日付で公表されました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」に係る参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、募集要項等に定められた参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式2-6）

平成　年　月　日

資格申告書（設計業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計業務に当たる者の  資格要件 | ア　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であること。  イ　過去10年以内に、延床面積500㎡以上の公共施設等又はオフィスビル等及び2,000㎡以上の駅前広場や駐車場施設の実施設計の実績を有すること。 | |
| 企業名 | |  |
| 代表企業、構成員又は協力企業の別 | | 代表企業　・　構成員　・　協力企業  （いずれかを囲むこと） |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 一級建築士数 | | 名 |

実績調書（公共施設等又はオフィスビル等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設名称 | 延床面積 | 年度 | 所　在 | 公共団体名※4 |
| １ |  | ㎡ |  |  |  |
| ２ |  | ㎡ |  |  |  |
| ３ |  | ㎡ |  |  |  |
| ４ |  | ㎡ |  |  |  |
| ５ |  | ㎡ |  |  |  |

実績調書（駅前広場又は駐車場施設等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設名称 | 延床面積 | 年度 | 所　在 | 公共団体名※4 |
| １ |  | ㎡ |  |  |  |
| ２ |  | ㎡ |  |  |  |
| ３ |  | ㎡ |  |  |  |
| ４ |  | ㎡ |  |  |  |
| ５ |  | ㎡ |  |  |  |

※１　複数の企業が設計業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　上記資格等を証明できる資料を様式2-10に添付して提出してください。

※３　実績調書には、実施設計を行った施設等のうち、規模の大きな施設、上位5件を記載してください。

※４　公共団体名は、公共団体からの業務受託の場合、公共団体名を記載してください。

※５　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-7）

平成　年　月　日

資格申告書（工事監理業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事監理業務に当たる者の資格要件 | ア　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であること。  イ　過去10年以内に､延床面積500㎡以上の公共施設等又は商業施設及び、これらに付帯する駐車場施設等の工事監理業務を完了した実績を有すること。 | |
| 企業名 | |  |
| 代表企業、構成員又は協力企業の別 | | 代表企業　・　構成員　・　協力企業  （いずれかを囲むこと） |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （取得年月日：○年○月○日） |
| 一級建築士数 | | 名 |

実績調書（公共施設等又は商業施設及び駐車場施設等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設名称 | 延床面積 | 年度 | 所　在 | 種別 |
| １ |  | ㎡ |  |  |  |
| ２ |  | ㎡ |  |  |  |
| ３ |  | ㎡ |  |  |  |
| ４ |  | ㎡ |  |  |  |
| ５ |  | ㎡ |  |  |  |

※１　複数の企業が工事監理業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　上記資格等を証明できる資料を様式2-10に添付して提出してください。

※３　実績調書には、工事監理業務を行った施設等のうち、規模の大きな施設、上位5件を記載してください。

※４　種別には、「公共施設等」「商業施設」「駐車場施設等」の別を記載してください。

※５　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-8）

平成　年　月　日

資格申告書（建設業務）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設業務に当たる者  の資格要件 | ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第１条第１項の規定による特定建設業の許可を受けた者であること。ただし、複数の者で施工する場合は、施工する企業がそれぞれ担当する業種の許可を受けていればよいものとする。  イ　平成29年度・30年度所沢市競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登載されていること。  ウ　市内に本店または支店・営業所等を有する建設工事競争入札参加資格者においては、建設業法第27条の23第１項に定める建築一式工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が750点以上のものであること。  また、市内に本店または支店・営業所等を有しない建設工事競争入札参加資格者においては、同総合評定値が1,000点以上のものであること。  エ　過去10年以内に､延床面積500㎡以上の、公共施設等又は商業施設及び、これらに付帯する駐車場施設等の建設一式工事を完了した実績を有すること。 | | | |
| 企業名 | |  | |
| 代表企業、構成員又は協力企業の別 | | 代表企業　・　構成員　・　協力企業  （いずれかを囲むこと） | |
| 特定建設業の許可番号 | | （取得年月日：○年○月○日） | |
| 所沢市一般競争入札有資格者名簿（建設工事）業者コード | | （資格開始年月：○年○月） | |
| 経営事項審査結果の総合評定値 | | 点 | 市内に本店または支店・営業所等を  有する・有しない |

実績調書（公共施設等又は商業施設及び駐車場施設等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設名称 | 延床面積 | 年度 | 所　在 | 種別 |
| １ |  | ㎡ |  |  |  |
| ２ |  | ㎡ |  |  |  |
| ３ |  | ㎡ |  |  |  |
| ４ |  | ㎡ |  |  |  |
| ５ |  | ㎡ |  |  |  |

※１　企業ごとに本様式を作成してください。満たしていない資格要件の欄には、要件を満たしていない旨を明記してください。

※２　上記資格を証明できる資料を様式2-10に添付して提出してください。

※３　所沢市一般競争入札有資格者名簿（建設工事）の登録申請中である者は、業者コード欄に登録申請中と記載して、申請書など登録申請中であることがわかる資料を添付して提出してください。

※４　経営事項審査結果の総合評定値を記載してください。

※５　市内に本店または支店・営業所等を有する又は有しない、いずれかを囲むこと。

※６　実績調書には、建設業務を行った施設等のうち、規模の大きな施設、上位5件を記載してください。

※７　種別には、「公共施設等」「商業施設」「駐車場施設等」の別を記載してください。

※８　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-9）

平成　年　月　日

資格申告書（維持管理業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 維持管理業務に当たる者の資格要件 | 過去10年以内に公共又は公益施設等の維持管理業務の実績を有すること。 | |
| 企業名 | |  |
| 代表企業、構成員又は協力企業の別 | | 代表企業　・　構成員　・　協力企業  （いずれかを囲むこと） |

実績調書（公共又は公共施設等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設名称 | 延床面積 | 年度 | 所　在 | 公共団体名※4 |
| １ |  | ㎡ |  |  |  |
| ２ |  | ㎡ |  |  |  |
| ３ |  | ㎡ |  |  |  |
| ４ |  | ㎡ |  |  |  |
| ５ |  | ㎡ |  |  |  |

※１　複数の企業が維持管理業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　上記資格等を証明できる資料を様式2-10に添付して提出してください。

※３　実績調書には、維持管理業務を行った施設等のうち、規模の大きな施設、上位5件を記載してください。

※４　公共団体名は、公共団体からの業務受託の場合、公共団体名を記載してください。

※５　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2-10）

平成　年　月　日

本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書

所沢市長　様

平成30年4月18日付で公表されました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」における設計業務、工事監理業務、建設業務、開設準備業務、維持管理業務を実施するにあたり、必要な資格（許可・登録・認定など）をもってこれを実施することを誓約します。

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式2-11）

平成　年　月　日

添付書類提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 担当業務 | |  | | |
| 添　付　書　類 | | | 応募者 | 市 |
| 1 | 会社概要  ※様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とする。  ※全ての構成員及び協力企業について提出すること。 | |  |  |
| 2 | 決算報告書  ※様式は任意とするが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。  ※全ての構成員及び協力企業について直近3期分を提出すること。 | |  |  |
| 3 | 所沢市税の納税証明書  ※市内に在籍するすべての構成員及び協力企業について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。 | |  |  |
| 4 | 消費税及び地方消費税の納税証明書  ※すべての構成員及び協力企業について、最近２年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること。 | |  |  |
| 5 | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※すべての構成員及び協力企業について募集要項公表日以降に交付されたものを提出すること。 | |  |  |
| 【以下、該当する企業のみ】 | | | | |
| 6 | 設計業務を行う者、工事監理業務を行う者の参加要件に関する書類  ※建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類を提出すること。 | |  |  |
| 7 | 建設業務を行う者の参加要件に関する書類  ※平成29年度・30年度所沢市競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登載されていること。を証する書類を提出すること  ※建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を提出すること。  ※建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査における直近かつ有効な総合評定値が、建設工事の種類に応じて、募集要項に示す評点以上であることを証する書類を提出すること。 | |  |  |

※１　企業ごとに本様式を使用し、提出してください。

※２　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」を付けてください。該当しない添付書類については、「応募者確認」欄に斜線を引いてください。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式2－12）

平成　　年　　月　　日

## 暴力団対策に係る誓約書

所沢市長　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年4月18日付で公表されました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」に係る公募型プロポーザルへの参加にあたり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から参加資格の取消、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

１　当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び所沢市暴力団排除条例（平成24年所沢市条例第32号）第2条第1号及び第2号のいずれにも該当しません。

２　暴力団や暴力団員と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び所沢市暴力団排除条例（平成24年所沢市条例第32号）第2条第2号に該当しないか確認のため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律及び所沢市暴力団排除条例（平成24年所沢市条例第32号）第2条第1号及び第2号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降すべての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

（様式2-13）

平成　年　月　日

応募辞退届

所沢市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年4月18日付で公表された「旧コンポストセンター跡地利活用事業」の参加資格確認申請を行いましたが、応募を辞退します。

（様式2-14）

平成　年　月　日

審査結果等に関する理由説明の要求書

所沢市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

「旧コンポストセンター跡地利活用事業」における審査結果等に関する理由説明を要求します。

説明要求事項

１　参加資格審査

２　提案書審査

（説明が必要な事項について、○を記入して下さい）

|  |
| --- |
| （要求する理由、具体的に説明を求める事項等） |

（様式2-15）

平成　　年　　月　　日

## 構成員又は協力企業の変更申請書兼誓約書

所沢市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

「旧コンポストセンター跡地利活用事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり（ 構成員 ・ 協力企業 ）を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の（ 構成員 ・ 協力企業 ）は、本件募集要項に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

（様式3-1）

旧コンポストセンター跡地利活用事業

# 応募全般に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式3-2）

平成　　年　　月　　日

## 提案書類提出届兼誓約書

所沢市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成30年4月18日付で募集のありました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」係る公募型プロポーザルに対して、募集要項等に基づき、本提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式3-3）

平成　年　月　日

募集要項等に関する誓約書

所沢市長　様

平成30年4月18日付で募集のありました「旧コンポストセンター跡地利活用事業」の応募に対する本提出書類の一式は、募集要項、要求水準書、PFI事業基本協定書及び事業契約書等の募集要項等に示した条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式3-3）

## 提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 |  | 提出部数 | 参加者 | 市確認 |
| (1) 応募全般に関する提出書類 | |  |  |  |
| ３－１ | 表紙 | 1部 |  |  |
| ３－２ | 提案書類提出届兼誓約書 | 1部 |  |  |
| ３－３ | 募集要項等に関する誓約書 | 1部 |  |  |
| ３－４ | 提案書類確認書 | 1部 |  |  |
| (2) 見積価格に関する提出書類 | |  |  |  |
| ４－１ | 見積書 | 1部 |  |  |
| ４－２ | 見積書内訳書（費目別内訳書） | 1部 |  |  |
| (3) 事業実施に関する提案書 | |  |  |  |
| ５－１ | 表紙 | 15部 |  |  |
| ５－２ | 本事業実施における基本方針 | 15部 |  |  |
| ５－３ | 事業実施体制 | 15部 |  |  |
| ５－４ | 事業全体スケジュール | 15部 |  |  |
| ５－５ | SPC設立計画書　※4 | 15部 |  |  |
| ５－６ | 資金調達計画・収支計画等の前提 | 15部 |  |  |
| ５－７ | 資金調達計画書 | 15部 |  |  |
| ５－８ | 事業収支計画書 | 15部 |  |  |
| ５－９ | 各業務費用計画書 | 15部 |  |  |
| ５－10 | サービス対価の支払予定表 | 15部 |  |  |
| (4) 設計・建設業務に関する提案書 | |  |  |  |
| ６－１ | 表紙 | 15部 |  |  |
| ６－２ | 施設概要計画書 | 15部 |  |  |
| ６－３ | 基本方針 | 15部 |  |  |
| ６－４ | 本施設整備に係る留意事項等 | 15部 |  |  |
| ６－５ | 公共施設（マルシェ棟）基本設計に係る以下の概要説明及び概要図等 | 15部 |  |  |
| (5) 施設計画提案書（図面集） | |  |  |  |
| ７－１ | 表紙 | 15部 |  |  |
| ７－２ | 全体平面図 | 15部 |  |  |
| ７－３ | 造成計画平面図 | 15部 |  |  |
| ７－４ | 公共施設（マルシェ棟）平面図・立面図 | 15部 |  |  |
| ７－５ | 「サクラタウン」接続箇所　計画平面図・立面図・イメージパース | 15部 |  |  |
| ７－６ | イメージパース | 15部 |  |  |
| (6) 維持管理業務に関する提案書 | |  |  |  |
| ８－１ | 表紙 | 15部 |  |  |
| ８－２ | 維持管理業務における基本方針及び実施体制 | 15部 |  |  |
| ８－３ | 維持管理業務計画書 | 15部 |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」を付けてください。

※２　図面集及び資料集に追加があり記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更してください。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

※４　SPCを設立する場合のみ、提出してください。

（様式4-1）

平成　年　月　日

見積書

件名　　　　旧コンポストセンター跡地利活用事業

見積金額　　金　　　　　　　　　　　　　　　円也（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

「旧コンポストセンター跡地利活用事業」の「募集要項等」を承諾のうえ、上記の金額を提案します。

所沢市長　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

※１　見積書には、消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記載してください。

※２　消費税及び地方消費税の税率は8％としてください（円未満は切り捨ててください）。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

（様式4-2）

## 見積書　内訳書（費目別内訳書）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計・建設業務に  係るサービス対価 | サービス対価　Ａ | 建設一時金  （７５％相当） |  |
| サービス対価　Ｂ | 割賦元金 |  |
| 割賦金利 |  |
| 小　計 | |  |
| 維持管理業務に  係るサービス対価 | サービス対価　Ｃ | |  |
| 合計　（消費税及び地方消費税抜き）　※１ | | |  |
| 消費税及び地方消費税　※２ | | |  |
| 総合計　（消費税及び地方消費税込み） | | |  |

※１:見積書（様式4-1）の金額と一致させること。

※２:サービス対価Ｂの割賦金利を除いた合計に消費税率を乗じた金額とすること。なお、消費税率は８％として計算すること。

（様式●－１）

共通①

※「共通①」のテキストボックスは削除すること。

旧コンポストセンター跡地利活用事業

●●に関する提案書

※上記の●●には（事業実施、設計・建設、維持管理）から挿入すること

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式●－●）

共通②

|  |
| --- |
| ●●●● ※様式名 |
| １　提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。  ２　様式の記載に際しては、少なくとも【提案書類一覧】の記載内容について、明らかにすること。  ３　「共通②」のテキストボックスは削除すること。  注：本様式は、A4サイズ縦置きとすること。 |

（様式●－●）

共通③

|  |
| --- |
| ●●●● ※様式名 |
| １　提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。  ２　様式の記載に際しては、少なくとも【提案書類一覧】の記載内容について、明らかにすること。  ３　「共通③」のテキストボックスは削除すること。  注：本様式は、A3サイズ横置きとすること。 |

(様式5-6)

指定

|  |
| --- |
| 資金調達・収支計画等の前提 |
| ○支出等   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費　目 | | 金額（事業期間合計） | | 施設整備費 | 設計費 | 千円 | | 工事監理費 | 千円 | | 建設費 | 千円 | | 備品調達費 | 千円 | | その他費用 | 千円 | | 小　計 | 千円 | | 開設準備費 | | 千円 | | 維持管理費 |  | 千円 | | 合　計 | | 千円 |   注）１．消費税及び地方消費税並びに物価変動率を除いた額を記入してください。  ２．開設準備、維持管理に係る支出等は、事業期間合計の額を記入してください。  ３．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入してください。  ４．各業務費計画書（様式5-9）との整合に留意してください。  ○収入等   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 区分 | サービス対価等 | | 金額（事業期間合計） | | 施設整備 | サービス対価Ａ | 建設一時金 | 千円 | | サービス対価Ｂ | 元金償還額 | 千円 | | 支払金利 | 千円 | | 維持管理 | サービス対価Ｃ | | 千円 |   １．「サービス対価Ｂの支払金利」は、事業者からの提案金利により市が事業者に支払う利息であり、事業者が金融機関等からの調達に対して支払う利息とは異なることに留意してください。  ２．支払金利の算出にあたっては、元利均等払いを前提とする支払金利により算出し、支払金利は基準金利と入札参加者の提案によるスプレッドの合計とする。基準金利は、本施設の引渡日の２営業日前（銀行営業日ではない場合は、その前銀行営業日）のTOKYO SWAP REFERENCE RATE ６か月LIBORベース10年物（円－円）金利スワップレート（基準日東京時間午前10時。テレレート17143ページ。）とする。見積価格における基準金利の基準日は、平成30年4月2日とする。  ３．消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。  ４．事業期間合計の額を記入してください。  ５．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入してください。  ６．他の計算書類との整合に留意してください。 |

(様式5-7）

指定

|  |
| --- |
| 資金調達計画書 |
| ○資金構成  《資金調達内訳》   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | | 金　額 | 調達割合 | | 施設整備費 | | 千円 | 100％ | | 内訳 | 外部借入（優先ローン） | 千円 | ％ | | 出資金 | 千円 | ％ | | その他調達  （　　　　　　　　　　　） | 千円 | ％ |   １．必要に応じて欄を追加・作成する。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出する。  ２．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入する。  ３．施設整備費計画書（様式5-9-1）、事業収支計画書（様式5-8-1）との整合に留意する。  ４．出資金については、様式5-5との整合に留意する。  《配当の考え方》   |  | | --- | | ○配当時期、配当性向等、本事業における配当の考え方について記述する。 |   ○借入先の調達条件  ・外部借入（優先ローン）について、その内訳がわかるよう借入先別に借入額と借入条件を記述する。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 借入先 | 借入額 | 借入条件 | | |  | 千円 | 借入時期 |  | | 借入期間 |  | | 金利 |  | | 見直時期 |  | | 返済条件 |  | | その他条件 |  | | 備考 |  | |  | 千円 | 借入時期 |  | | 借入期間 |  | | 金利 |  | | 見直時期 |  | | 返済条件 |  | | その他条件 |  | | 備考 |  | | 合　計 | 千円 |  | |   １．必要に応じて欄を追加・作成する。なお、本様式への記入が困難な場合、様式任意で本様式の記入事項を網羅したものを提出する。  ２．金額は千円単位で、千円未満は四捨五入する。  ３．融資機関名は可能な範囲で具体名を記入する。具体名を記入するのが困難な場合でも、想定される融資機関名をできる限り具体的に記入する。  ４．借入条件は、金利の説明については具体的な金利水準、金利水準の算出根拠（基準金利、スプレッド、変動・固定の別）、返済方法（元利均等返済等）等をできる限り詳細に記入する。劣後借入による場合も、借入条件を明確に記載する。なお、融資条件規定書（タームシート）の添付は可とし、その様式及び枚数は任意とする。  ５．施設整備費計画書（様式5-9-1）、事業収支計画書（様式5-8-1）との整合に留意する。  《その他調達方法》   |  | | --- | | ・その他、資金調達方法（建中ローン、消費税ローン、劣後ローン、株主融資等）として検討している場合は、その方法を具体的に記述する。 |   ○サービス対価Ｂの利率及び設定に係る考え方  ・サービス対価Ｂの算定根拠となる10年物（円－円）金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記述する。（スプレッドは事業期間中同一とする）   |  |  | | --- | --- | | サービス対価Ｂの利率 | 基準金利０．２６５％　＋　スプレッド　　　　％ |   《スプレッド算出根拠》   |  | | --- | | ・サービス対価Ｂについて、スプレッドの算出根拠を記述する。 |   ○確実な資金調達を行うための方策  ・本事業における資金調達に関する考え方とその特徴について記述する。 |

（様式5-8）～（様式5-10）

※Microsoft社製 Excelファイルを利用してください。

（様式６－１）

注：本様式はA3サイズ横置きとすること。

旧コンポストセンター跡地利活用事業

設計・建設に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式７－１）

注：本様式はA3サイズ横置きとすること。

旧コンポストセンター跡地利活用事業

施設計画提案書（図面集）

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |